

令和2年3月13日
住宅局住宅政策課

分譲マンションの購入価格は年収倍率で約5.6倍 ～令和元年度住宅市場動向調査の結果をとりまとめ～

この度、令和元年度調査（平成30年度分）の結果をとりまとめましたので、公表いたします。
本調査は、今後の住宅政策の企画立案の基礎資料とすることを目的として、平成13年度から毎年度実施しているものです。

令和元年度調査では、分譲マンションの購入価格は年収倍率で約5.6倍、中古マンションの購入価格は、約4.0倍で増加傾向となっています。

1. 調査の概要

(1) 調査対象者

平成30年度中（平成30年4月～平成31年3月）に住み替え・建て替え・リフォームを行った世帯を対象として、注文住宅、分譲住宅、既存（中古）住宅、民間賃貸住宅、リフォーム住宅の別に調査を行った。

(2) 調査項目

住み替え・建て替え前後の住宅、世帯の状況、住宅取得等の資金調達の状況等

2. 調査結果の概要

(1) 購入価格と平均世帯年収（資料1「調査結果の概要（抜粋）」 参考1）

○マンションの購入価格は、新築、中古とも平成27年度調査と比べ1～2割上昇。

分譲マンション14.2%増（年収の5.2倍→5.6倍）中古マンション22.9%増（年収の3.4倍→4.0倍）

(2) 住宅選択の理由（資料1「調査結果の概要（抜粋）」 参考2）

○住宅選択の理由について、分譲マンション取得世帯では、「住宅の立地環境がよかったから」は、昨年度調査より減少したが、選択理由として最も高く、高水準で推移（72.3%→61.3%）している。

(3) 設備等に関する選択の理由（資料1「調査結果の概要（抜粋）」 参考3）

○設備等に関する選択の理由について、注文住宅では、「高気密・高断熱だから」を選択する割合が最も高く、昨年度調査と比べて増加（59.1%→64.5%）した。

3. 調査結果の公表について

調査結果の詳細については、資料1、2および下記URLを参照ください。

https://www.mlit.go.jp/report/press/house02_hh_000152.html（※e-statにも同様の資料を掲載しております。）

問い合わせ先

国土交通省 住宅局 住宅政策課 橋本・大野（内線39-217, 39-234）

TEL 03-5253-8111（代表） FAX 03-5253-1627